

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料

データ基準日
2017年9月末

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 愛称: 健次

足下の投資環境

本資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、「ウエリントン社」ということがあります。)のコメントをもとに三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素は「グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称: 健次)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの基準価額は2017年9月29日に9,907円となっており、足下では概ね10,000円前後で推移しています。本レポートでは、足下の投資環境などをご報告させていただきます。

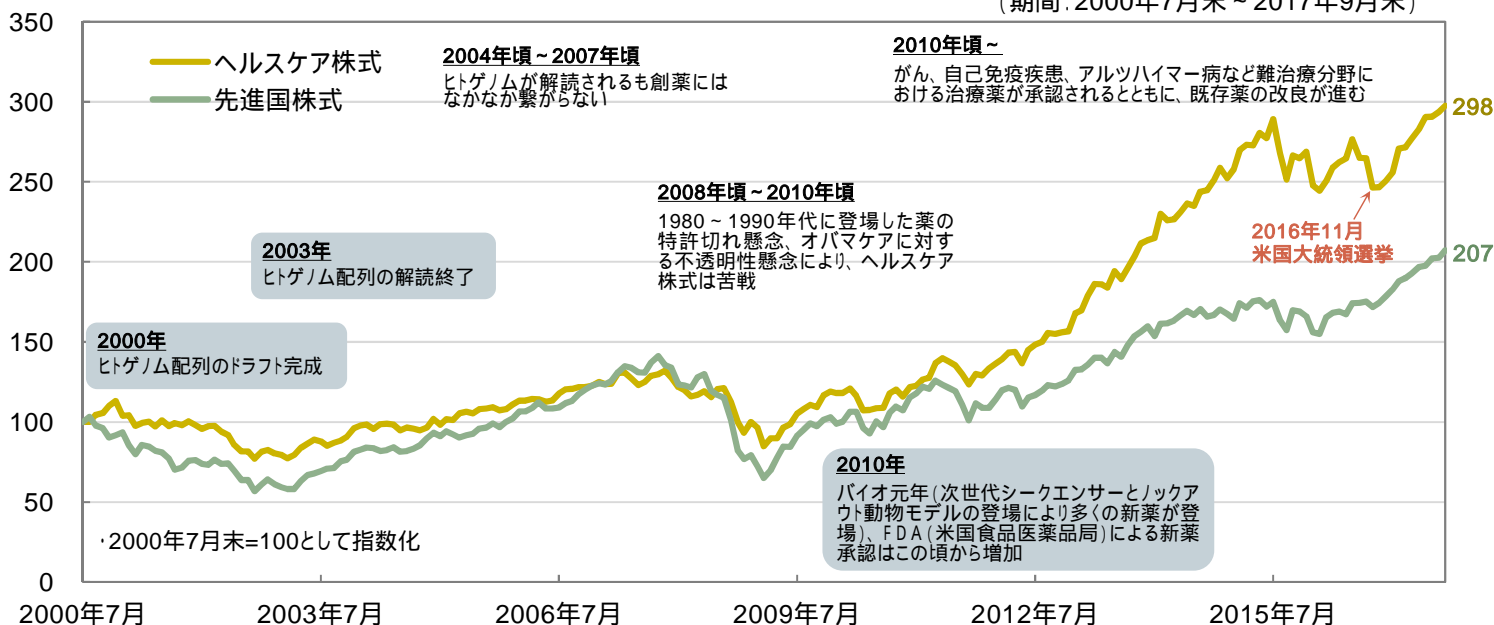
中長期では堅調に推移したヘルスケア株式

2000年から2010年まで、ヘルスケア株式の指数は相対的に下落局面での強さが見られました。2011年から2015年は難治療分野における新薬の開発が活発になり、ヘルスケア株式は相対的に堅調に推移しました。

最近では2016年11月の米国大統領選挙を前に、候補者による薬価を巡る政治的議論が活発になったこと等を受け、ヘルスケア株式は軟調に推移しましたが、トランプ氏が当選した後は、薬価引き下げに対する懸念等が薄れ、ヘルスケア株式は上昇に転じました。また、良好な経済指標や企業決算が発表されたことなどで先進国株式市場全体が上昇し、ヘルスケア株式も、オバマケア(医療保険制度改革法)撤廃を巡るトランプ政権の動き等の影響を受けながらも堅調に推移しました。

ヘルスケア株式と先進国株式の推移と暦年の騰落率(米ドル建て)

(期間: 2000年7月末 ~ 2017年9月末)



	2000年*	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
ヘルスケア株式	+13.1%	-13.3%	-18.0%	+19.5%	+6.0%	+9.0%	+10.5%	+3.9%	-21.5%
先進国株式	-8.3%	-16.8%	-19.9%	+33.1%	+14.7%	+9.5%	+20.1%	+9.0%	-40.7%
差(-)	+21.4%	+3.5%	+1.9%	-13.6%	-8.7%	-0.5%	-9.6%	-5.1%	+19.2%
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年*
ヘルスケア株式	+18.9%	+2.4%	+9.5%	+17.5%	+36.3%	+18.1%	+6.6%	-6.8%	+18.8%
先進国株式	+30.0%	+11.8%	-5.5%	+15.8%	+26.7%	+4.9%	-0.9%	+7.5%	+16.0%
差(-)	-11.1%	-9.4%	+15.0%	+1.7%	+9.6%	+13.2%	+7.5%	-14.3%	+2.8%

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*2000年はデータを取得可能な2000年7月末から2000年12月末、2017年は2016年12月末から2017年9月末。

上記は(米ドル建て税引き後配当込み)の指数を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。なお、両指数は当ファンドのベンチマークではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

ヘルスケア株式の投資環境

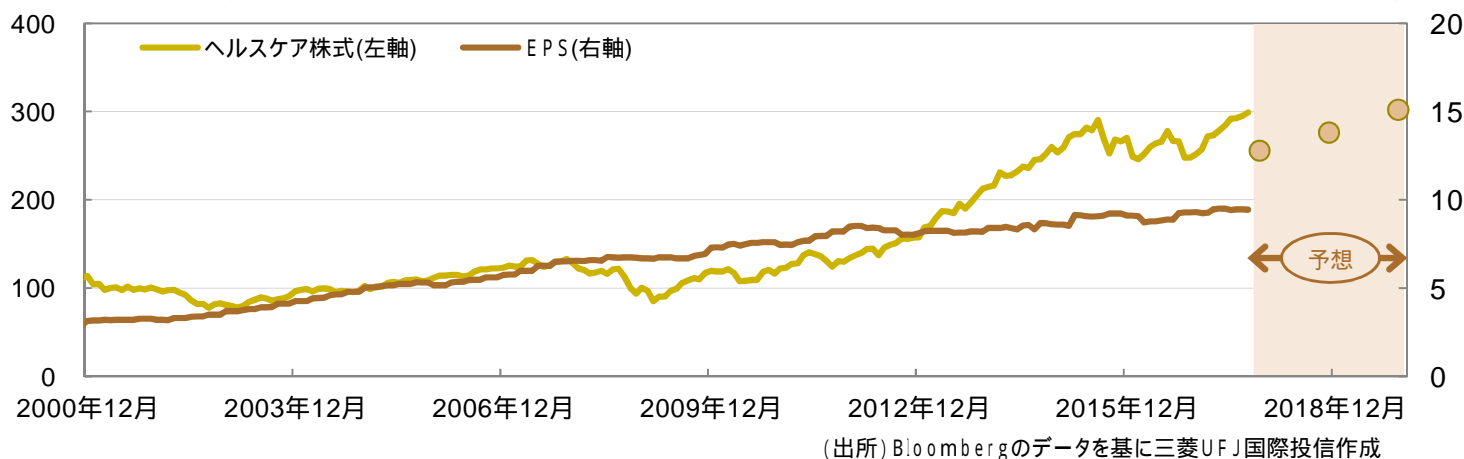
ヘルスケア・バイオ関連企業の業績は堅調な伸びが予想される

中長期的にヘルスケア株式のEPS(1株当たり利益)の推移をみると、2008年のリーマンショック時においても、景気に左右されにくいヘルスケア株式はさほど悪化せず、安定して推移していることがわかります。今後もヘルスケア株式は、安定した業績の拡大が予想されており、短期的な変動はあると考えられますが、中長期的には企業業績拡大を反映した株価に収れんしていくと見込んでいます。

今後は、日本をはじめとした先進国では高齢化が進展し、新興国では人口の増加と所得水準の上昇が予想され、医療支出は増加していくとみられるため、ヘルスケア株式にとって中長期的な業績の成長を支える要因になると考えられます。

ヘルスケア株式の指数とEPS(1株当たり利益)の推移

(期間:2000年12月末~2017年9月末、EPSの2017年12月末・2018年12月末・2019年12月末は予想値*1)

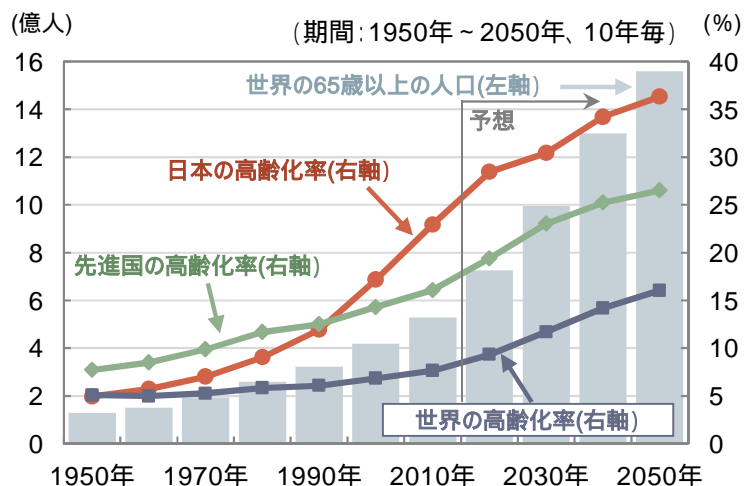


*1 2017年10月12日時点のBloomberg予想値。

・上記は指数を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

高齢化率*2と医療支出の推移

高齢化率と世界の65歳以上の人口の推移



(出所) 国連 World Population Prospects: The 2015 Revisionのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

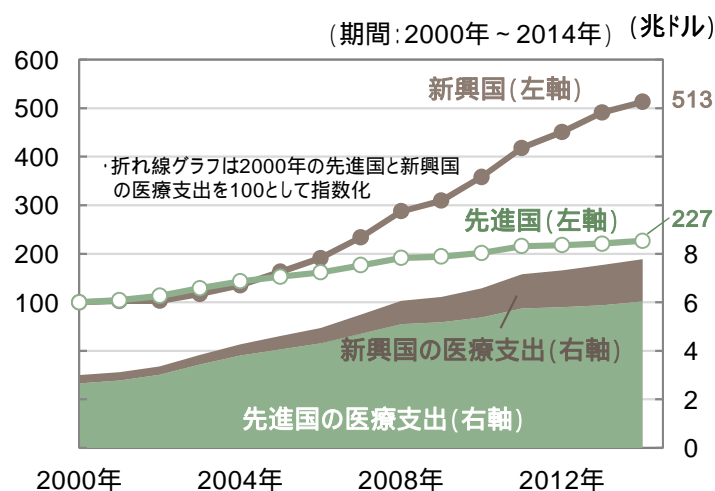
*2 高齢化率とは、65歳以上の全人口に占める割合です。

・2020年以降は国連による推測値。

・本項における先進国は国連の定義によります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

医療支出の推移



(出所) 世界銀行のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・先進国はOECD(経済協力開発機構)加盟国、新興国はOECD非加盟国と定義しています。

・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

ヘルスケア・バイオ関連企業を取り巻く状況

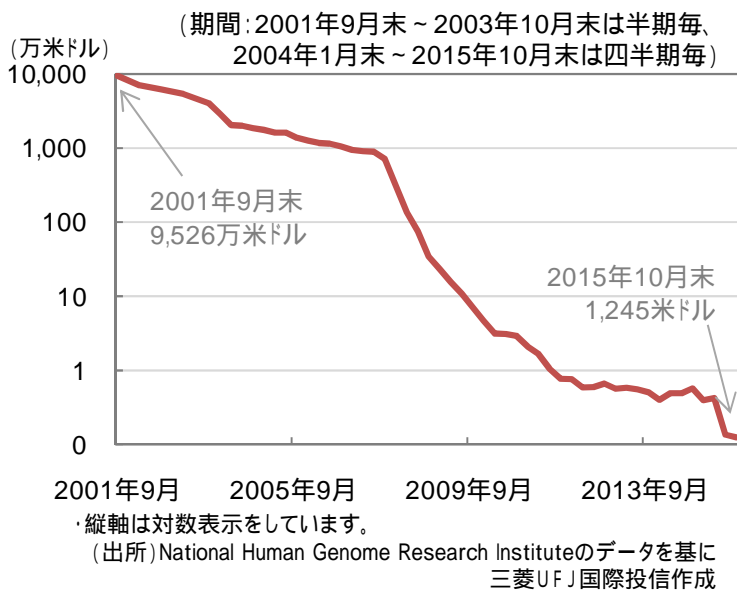
2017年の米国における新薬の承認件数、前年比増加

米国では製薬企業が自由に薬価を決められるため、2016年の米国大統領選挙以降も、高額になりがちな新薬や既存薬の値上げなどの薬価問題については引き続き議論されています。しかし、技術革新が伴う新薬については、多額の研究開発費を負担している企業側への配慮から、基本的にこれまで通り、当該医薬品の効能に見合った適正な価格設定がなされると考えています。また、新薬の価格決定制度が大幅に変更される可能性も低いと見えています。

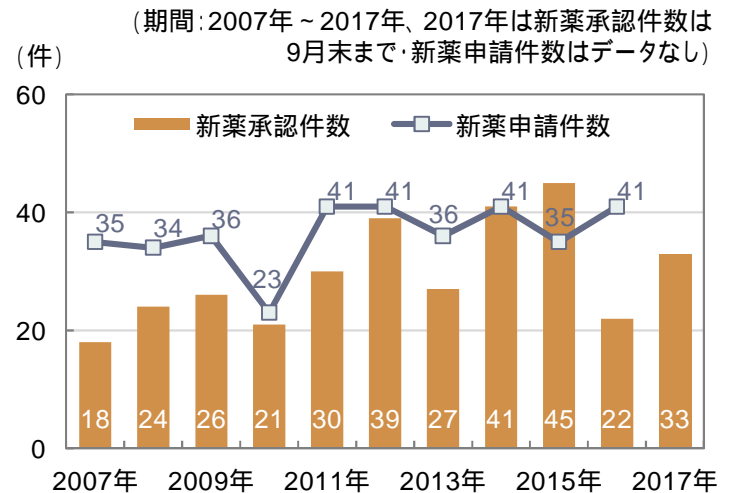
特に、ヒトゲノムの解読を契機に、バイオテクノロジーを用いた創薬の新時代が幕を開けたと考えられることが、注目すべき点として挙げられます。一人当たりのゲノム解析コストは、2001年に1億米ドル弱だったのが2015年には1,200米ドル強と7万分の1以下に低下し、ベンチャー企業も新薬開発を進めやすい環境が整ってきました。

また、新薬においてFDA(米国食品医薬品局)による承認件数が前年比で増加しています。米国の2016年の新薬承認件数は22件となり、2015年の45件と比較して大幅に減少しました。しかし、2016年の新薬申請件数は41件と、近年と同水準で推移しており、新薬の開発ペースが落ち込んでいるというわけではありません。そして、2017年の新薬承認件数は9月末までで33件となっており、2016年の年間の新薬承認件数を既に超えている状況です。今後、より多くの新薬が市場に出されれば、ヘルスケア・バイオ関連企業の収益向上に貢献することが期待されます。

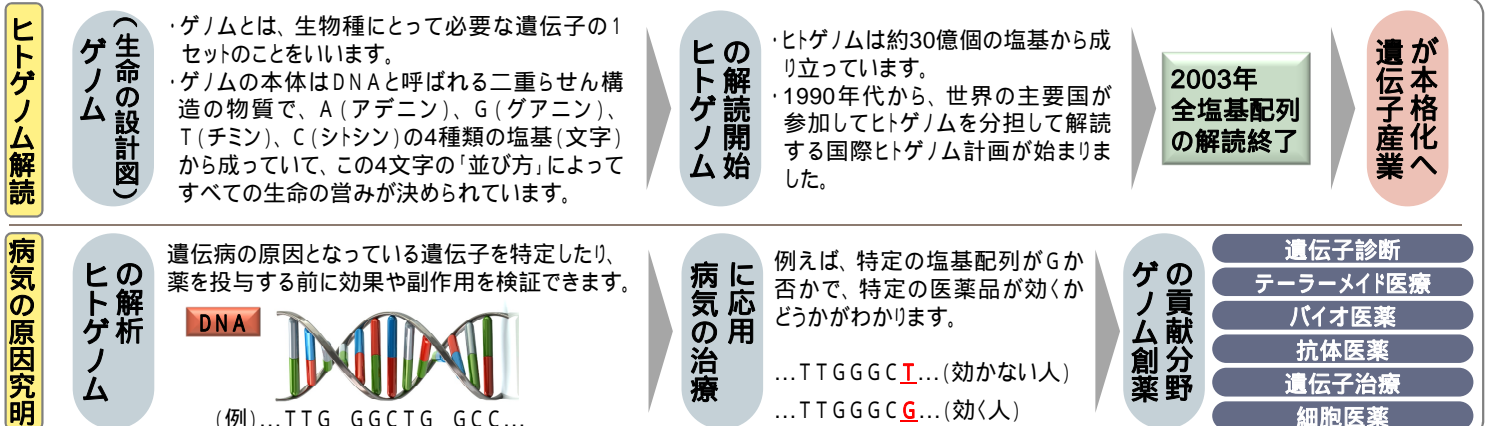
一人当たりのゲノム解析コスト



米国における新薬承認件数と新薬申請件数の推移



ヒトゲノム解析による病気の原因究明プロセス(イメージ図)



(出所) ヒトゲノム解析センターの情報などを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

トランプ政権の動向と、米国ヘルスケアセクターへの影響について

オバマケア改廃法案の上院通過は困難な情勢であり、ポートフォリオへの影響は限定的

トランプ政権発足当初から議論されていたオバマケア^{*1}改廃法案ですが、米上院は2017年7月25日に審議を開始し、修正案の提出を繰り返すも、何れも否決されました。米上院の過半数を握る共和党は、党内の意見集約がかなわず審議が難航しています。9月末時点ではオバマケア改廃法案は棚上げされており、ヘルスケア株式全体にとっては、審議が長引き不透明感が高まる可能性が重しとなります。

9月5日には米国議会が再開され、トランプ氏が掲げる大型減税法案が可決されるかどうか注目されています。大型減税法案の1つに、レパトリ減税が挙げられます。トランプ大統領が提案している税制改革案については、今後、議会での審議を控えており、現時点ではそのままの内容で可決されるかどうかは不透明ですが、レパトリ減税の法案が可決されれば、株主への配当および自社株買い増額、研究開発や設備投資の活発化が期待されます。

^{*1}: オバマケアとは、オバマ前米国大統領が推進した「医療保険制度改革法」の通称です。米国には「国民皆保険制度」がなく、主な公的医療保険は高齢者向けの「メディケア」と低所得者向けの「メディケイド」です。これらの公的な保険に加入していない人々は企業や個人で民間保険に加入する仕組みとなっています。このような中、「メディケイドを受けるには所得が高すぎるものの、民間保険の掛け金の支払いが難しい。」といった無保険者の多さが社会問題となっていました。そこで国民皆保険を目指して、2014年から最低限必要な民間医療保険の加入が原則として義務化されました。

トランプ大統領が掲げるレパトリ減税について

米国では、海外子会社の利益については子会社が本国親会社に送金するまでは課税されません。また、海外子会社から本国宛の配当金送金に対しては、米国の連邦法人税(35%前後)が課税されます。

この税制下において、米国大企業が本国に送金せずに海外に溜め込んだ利益は、2015年時点で2兆4,924億米ドルに上ると推定されています。(Citizens for Tax Justice調べ)

トランプ氏の提案は、法人税率の引き下げと共に、現金で保有する海外利益については本国送金の際の税率を軽減することです。これを2017年内に成立させ、施行は2018年に限定する模様です。また、2004年のブッシュ政権下での同様の減税では、設備投資・研究開発に充当する資金を要件としていましたが、今回は特段明言されていません。

レパトリとは？

レパトリエーション(Repatriation)の略語で、本国への送還・帰還を意味します。レパトリは、金融用語においては「海外にある資金を自国内に戻す」という意味です。

～レパトリ減税が施行された場合～

海外留保利益が米国へ送金されることによるメリットとは？

米国のグローバル企業は、国内の法人税が高いという理由から、国外であげた利益等を米国内に戻しにくい状況にあります。レパトリ減税が施行されれば、米ドルが米国に還流すること等が予想されます。株主への配当および自社株買い増額、研究開発や設備投資の活発化が期待されます。

また、海外留保利益に関しては上位10社で全体の40%を占め、その上位10社を見ると、ヘルスケアセクターや情報技術セクターの企業が目立ちます。

主な米国企業の海外留保利益^{*2}

(2015年時点)			
順位	企業名	業種 ^{*3}	海外留保利益 (億米ドル)
1	アップル	情報技術	2,149
2	ファイザー	ヘルスケア	1,936
3	マイクロソフト	情報技術	1,240
4	ゼネラルエレクトリック	資本財・サービス	1,040
5	IBM	情報技術	681
6	メルク	ヘルスケア	592
7	アルファベット(グーグル)	情報技術	583
8	シスコシステムズ	情報技術	580
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	580
10	エクソンモービル	エネルギー	510
	：		：
	：		：
	：		：
	合計		24,924

(出所)Citizens for Tax Justiceのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

^{*2} Fortune500社の中で、タックスヘイブンに設けられた子会社で積み上げられた留保利益額。

^{*3} 使用している業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

(出所)ウエリントン社のコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

組入上位5銘柄のご紹介(2017年9月末時点)

1. ブリストル・マイヤーズ スクイブ

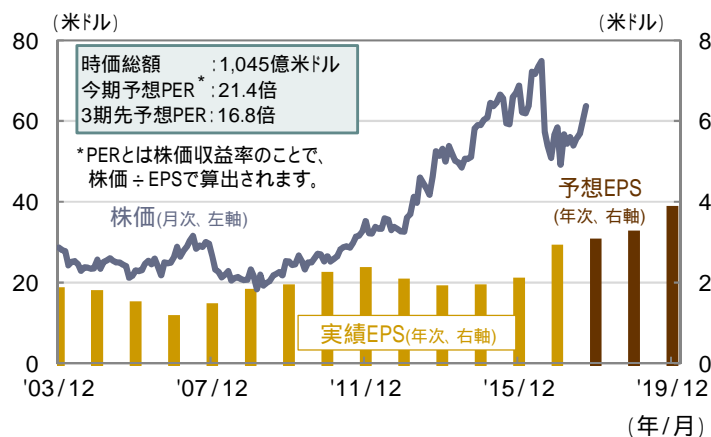
- バイオ医薬品の開発に注力。特に、「がん免疫治療薬」において、市場のけん引役として注目されています。
- 同社で売上高1位の医薬品は、小野薬品工業と共同開発しているがん免疫治療薬「オプジーボ」(売上高37.7億米ドル)。2014年にメラノーマ(皮膚がんの一種)の治療薬として日本で初めて承認され、世界で活用されています。2017年9月には日本で胃がんへの適用が承認され、今後の適応領域や承認国の拡大が期待されています。

POINT

! 「がん免疫治療薬」

人間の体に本来備わっている「がん細胞を攻撃する能力」を高める治療法です。

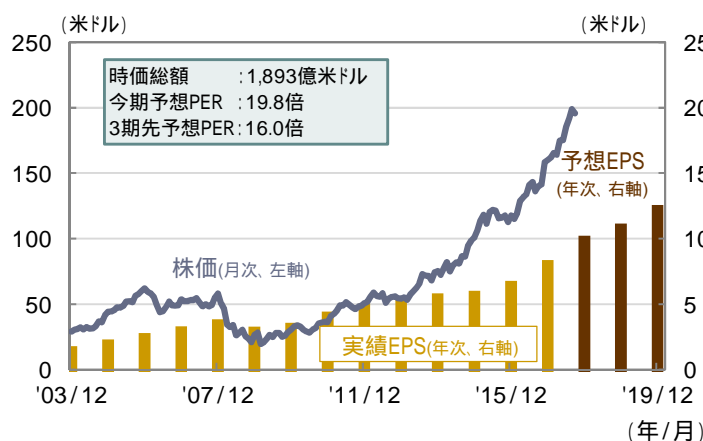
株価とEPS(一株当たり利益)の推移



2. ユナイテッドヘルス・グループ

- 売上高は「ユナイテッドヘルスケア」と「オプタム」の2つの事業から構成されています。125を超える国にサービスを提供し、利用者は1億3,400万人に及びます。
- 「ユナイテッドヘルスケア」とは、医療保険を初めとした医療保障サービスで、利用者は近年増加傾向にあり、2016年には新たに200万人以上増加しました。
- 「オプタム」とは、ヘルスケア情報の分析や調査、およびヘルスケアシステムを提供することで、米国の約8割の病院にサービスを行っています。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



3. イーライ・リリー

- 肺がんや骨粗しょう症から動物向けの医薬品まで、広範な事業分野を持っています。エマージング市場にも事業を分散させることで収益を安定させています。
- 同社で売上高1位の医薬品はインスリン製剤「ヒューマログ」(売上高27.6億米ドル)。糖尿病により正常に分泌されなくなったインスリンを補うために使用されます。

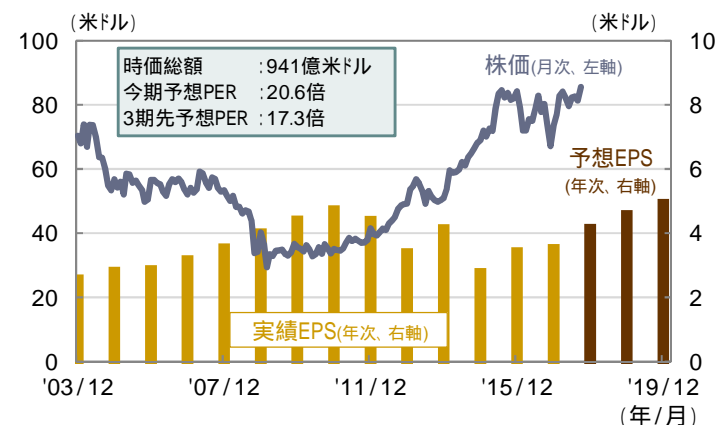
POINT

! 「糖尿病」

生活習慣病の代表とも言われています。患者数が2014年には世界で4億2,200万人(成人の11人に1人)に達し、大きな市場規模となっています。

(出所) WHO「GLOBAL REPORT ON DIABETES」

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



(出所) Bloomberg、各社ホームページのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

実績EPSは一時的損益・異常損益を考慮しないものを使用、予想EPSは2017年10月12日時点でBloombergが集計したアナリスト予想値です。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの2017年9月末時点での組入上位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記を組み入れることを保証するものではありません。各売上高は2016年度を基準としています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

組入上位5銘柄のご紹介(2017年9月末時点)

4. アラガン

- アイケア、神経科、皮膚科、形成外科、美容医療など様々な分野に有力な製品を有しています。
- 同社で売上高1位の医薬品はしわ改善用注射剤「ボトックス」(売上高27.8億米ドル)。日本をはじめ、90ヵ国以上で承認されています(2015年6月時点)。

POINT

! 「ボトックス」

同注射剤を使用する治療は「ボツリヌス治療」と呼ばれ、たんぱく質の一種を注射することで筋肉の収縮を弱めて、しわを出来にくくします。この「ボツリヌス治療」は2016年に非外科的美容治療の中で米国において最も多く施術されました。

(出所)米国美容形成外科学会

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



(期間) 株価: 2003年12月末 ~ 2017年9月末

実績EPS: 2003年度 ~ 2016年度、予想EPS: 2017年度 ~ 2019年度

5. メトロニック

- 治療機器開発事業を主力とし、約160の国で事業を展開しています。
- 同社で売上高1位の事業は「心律動・心臓まひ治療機器」(売上高56.4億米ドル)。異常心拍検知のための小型心臓モニターや世界最小のペースメーカーなど、最先端の医療機器を開発しています。

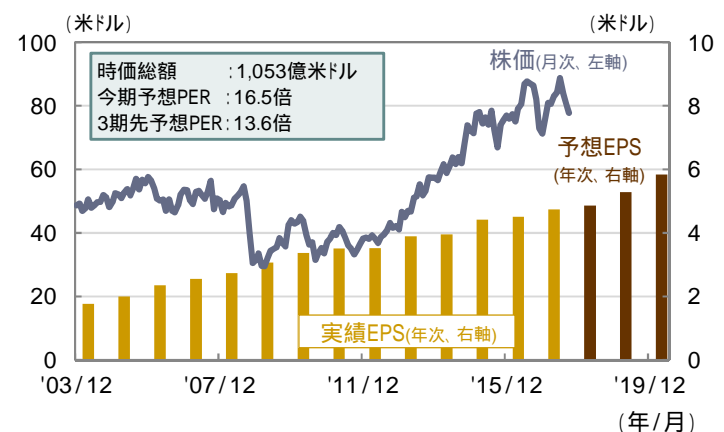
POINT

! 「虚血性心疾患」

不整脈、心不全、心筋梗塞などをさします。死者数は2000年が688万人、2015年が876万人と増加しており、世界の死因のなかで最も多くなっています。

(出所) WHO「The top 10 causes of death」

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



(期間) 株価: 2003年12月末 ~ 2017年9月末

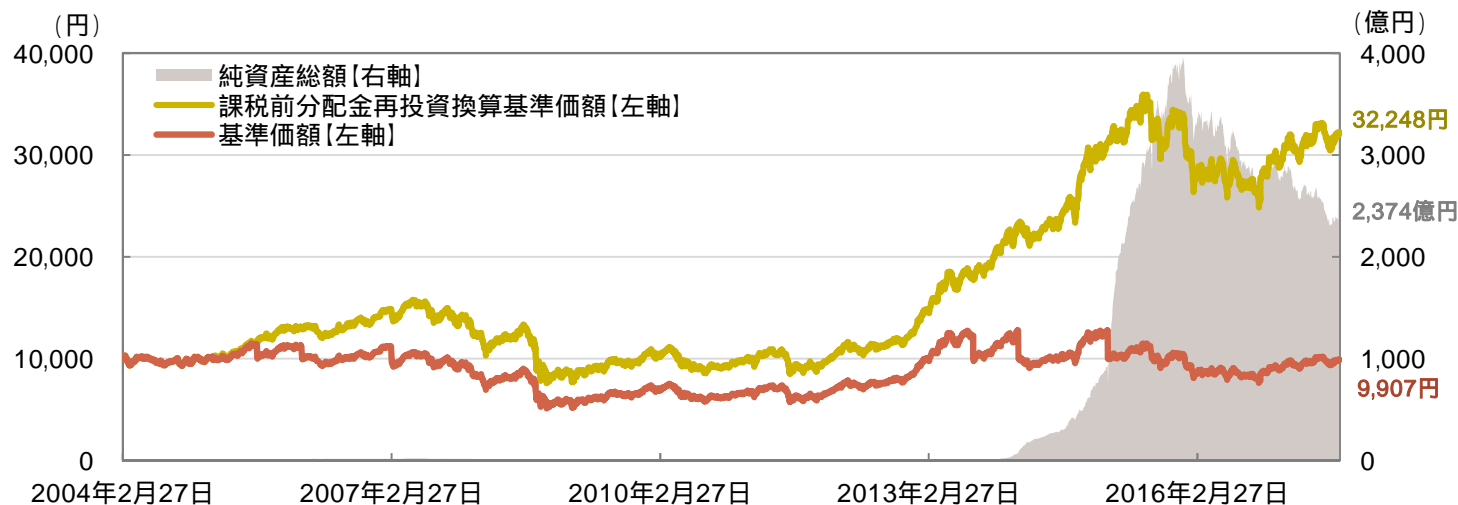
実績EPS: 2003年度 ~ 2016年度、予想EPS: 2017年度 ~ 2019年度

(出所) Bloomberg、各社ホームページのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

実績EPSは一時的損益・異常損益を考慮しないものを使用、予想EPSは2017年10月12日時点でBloombergが集計したアナリスト予想値です。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの2017年9月末時点での組入上位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記を組み入れることを保証するものではありません。各売上高は2016年度を基準としています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

基準価額等の推移(期間:2004年2月27日(設定日)~2017年9月29日)



基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

課税前分配金の推移(直近5期分、1万口当たり)

2015年8月	2016年2月	2016年8月	2017年2月	2017年8月	設定来累計
402.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	12,927.8円

上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオの状況(基準日:2017年9月29日)

組入資産の状況		業種別比率		国・地域別比率	
ファンド		業種名		国・地域名	
内訳	比率		比率		比率
マザーファンド	99.0%	1	医薬品	アメリカ	76.4%
現金等	1.0%	2	バイオテクノロジー	日本	5.7%
合計	100.0%	3	ヘルスケア機器・用品	イギリス	4.9%
		4	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	スイス	4.6%
		5	その他の業種	アイルランド	2.1%
		合計	98.2%	デンマーク	1.5%
				ベルギー	1.2%
				フランス	0.9%
				イスラエル	0.5%
				その他の国	0.3%
				合計	98.2%

組入上位10銘柄				
	銘柄名	国・地域名	業種名	比率
1	プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	医薬品	6.2%
2	ユニテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.9%
3	イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	4.8%
4	アラガン	アメリカ	医薬品	4.3%
5	メトロニック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	4.1%
6	セルジーン	アメリカ	バイオテクノロジー	3.8%
7	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	3.6%
8	アストラゼネカ	イギリス	医薬品	3.6%
9	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオテクノロジー	2.9%
10	メルク	アメリカ	医薬品	2.6%

本資料の各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

「組入資産の状況」の比率は当ファンドの対純資産比率です。

「種類別比率」、「業種別比率」、「国・地域別比率」、「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。

現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。

株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。

特色2 ファンダメンタルズ*1の健全な企業へ長期的なバリュー投資*2を行います。

新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。

銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンダメンタルズ分析に基づいて行います。

企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*3を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*1【ファンダメンタルズ】マクロ視点に立った場合、国の経済状態を表す経済指標のことを指し、ミクロ視点に立った場合には、個別企業の財務・収益状況を表す指標を指します。

個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析を、ファンダメンタルズ分析といいます。

*2【バリュー投資】企業の収益や純資産などの一定の基準に対して、現在の株価が割安なのか割高なのかを見きわめ、割安度を重視して投資する手法のことをいいます。

*3【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

ファンドのしくみ

◆ ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・ヘルスケア & バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。

株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

手続・手数料等 ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2029年2月27日まで(2004年2月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.376%(税抜 年率2.200%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

販売会社一覧表

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号				
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号				
SMBCFriend証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号				
株式会社SB証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号				
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号				
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号				
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号				
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号				
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号				
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号				
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号				
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号				
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 いよぎん証券株式会社)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号				
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号				
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号				
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号				
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号				
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号				
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号				
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号				
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号				
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号				

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

販売会社一覧表

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号				
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号				
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号				
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号				
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号				
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号				
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号				
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号				
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号				
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号				
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号				
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号				
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号				
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号				
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号				
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号				
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号				
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号				
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号				
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号				
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
株式会社三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号				
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号				
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号				
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号				
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号				
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第271号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号				
大阪信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号				
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号				
柏崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第221号				
川崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号				
京都中央信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号				
桐生信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド(愛称:健次)

販売会社一覧表

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号				
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
しまね信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号				
西武信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号				
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号				
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
長野信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号				
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号				
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号				
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号				
焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号				
沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				

【本資料で使用している指数について】

ヘルスケア株式: MSCI ワールド ヘルスケア インデックス

MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。

先進国株式: MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

GICS(世界産業分類基準)

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS & P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。